

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省4(XIV-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>行政手続のオンライン化を推進すること(施策目標XIV-1-1) 基本目標XIV:国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること 施策大目標1:デジタル政府・デジタル社会形成に向け、厚生労働分野における情報化を推進すること</p>				<p>担当 部局名</p>	<p>政策統括官付情報化担当参事官 室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>大臣官房参事官(情報化担当) 山内 孝一郎</p>			
<p>施策の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働分野では、社会保障費の増大や国民の厚生労働行政に対するニーズの多様化、開かれた行政への取組など、多くの課題に直面している。 こうした課題に対して、発展著しいITを活用して解決を図れないかという問題意識の下、厚生労働省としては、健康・医療・介護・福祉・労働・行政サービスの各分野において、デジタル手続法(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号))や「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)」なども踏まえつつ、引き続き、情報政策の推進による改革に取り組んでいくこととしている。 更に、デジタル化を通じて、利用者視点でのサービス改革が実現するよう、令和3年9月に設置されたデジタル庁の下、関係省庁と連携しながら、利用者の視点に立ったオンライン申請の利用を推進等について、厚生労働分野における検討を進めている。 										
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル手続法、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠なデジタル3原則(①デジタルファースト:個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する、②ワンスオンリー:一度提出した情報は、二度提出することを不要とする、及び③コネクテッド・ワンストップ:民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する)を基本原則として明確化するとともに、国の行政手続のオンライン化実施を原則としている。 一方で、重点手続(「オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日IT戦略本部)」において、国民が広く利用するオンライン化された手続のうち、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上のもの及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続等とされているもの)に該当する厚生労働省所管手続のオンライン申請率(平成28年度)は12%であるため、利用者の視点に立ったオンライン申請の利用を推進することが必要。 また、デジタル手続法に基づき、情報システム整備計画に規定することとされている手続について、オンライン化に向けた取組の推進が必要。 									
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>					
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>デジタル手続法、デジタル社会の実現に向けた重点計画等に基づき、行政手続の原則オンライン化に向けた取組を計画的に進める。</p>					<p>簡便な手法で行政サービスを利用できることによってサービスを受ける際のコストを削減でき、また、24時間365日行政サービスを受けることができるというサービスの大幅な利便性の向上を図るため。</p>				
<p>達成目標1について</p>											
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>		<p>目標値</p>		<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p>					<p>測定指標の選定理由及び</p>	<p>目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>
	<p>基準年度</p>	<p>目標年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>				
<p>① 重点手続に該当する厚生労働省所管手続のオンライン申請率(アウトカム)</p>	<p>16%</p>	<p>平成29年度</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度(16%)以上</p>	<p>前年度(22%)以上</p>	<p>前年度(24%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>・ オンライン申請率は、オンライン申請が行われている程度や、オンライン申請の推進に向けた取組の成果を直接的に示す指標であるため、測定指標として選定した。 ・ また、対象手続については、利用件数が多い等の理由により、オンライン申請の効果が大きい重点手続を選定した。</p>	<p>・ 年度ごとの目標値については、民間からの協力を得ながら着実に進めていく必要があるため、前年度以上としている。 ・ また、令和5年夏に実績評価を行う際は、その時点で把握できる最新値である令和4年度棚卸調査結果を使い、評価する。</p>
<p>2 デジタル手続法においてオンライン実施原則化の対象となる厚生労働省所管手続のうち、オンライン実施手続の占める割合(アウトプット)</p>	<p>12手続/78手続</p>	<p>令和元年度</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度(12手続/78手続)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>・ オンライン実施手続の割合は、オンライン化が行われている程度や、オンライン化の推進に向けた取組の成果を直接的に示す指標であるため、測定指標として選定した。 ・ また、測定指標の対象手続については、デジタル手続法における情報システム整備計画(令和3年12月改定版)の内容を踏まえた手続数を分母として設定している。</p>	<p>・ 年度毎の目標値について、情報システム整備計画は毎年度改定されるため分母(オンライン化対象手続の総数)が変動すること、算定対象の手続にオンライン化時期が未定のもが含まれることにより流動的であるため、前年度以上としている。 ・ また、令和5年夏に実績評価を行う際は、その時点で把握できる最新値である令和4年度棚卸調査結果を使い、評価する。</p>
<p>達成手段1</p>	<p>令和2年度 予算額</p>	<p>令和3年度 予算額</p>	<p>令和4年度 予算額</p>	<p>関連する 指標番号</p>	<p>達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等</p>					<p>令和4年度行政事業レビュー事業番号</p>	
	<p>執行額</p>	<p>執行額</p>	<p>執行額</p>	<p>1</p>	<p>申請・届出等手続のオンライン申請等を可能とするための受付システムの運用経費。 e-Gov電子申請システムと連携し、オンライン申請等のワンストップサービスを可能とすることにより、オンライン申請に係るユーザビリティの向上やオンライン申請の利用の推進が期待される。</p>					<p></p>	
<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>令和2年度</p>			<p>令和3年度</p>			<p>令和4年度</p>			<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>240,644</p>			<p>280,783</p>			<p>152,911</p>				
	<p>239,145</p>			<p>279,885</p>			<p></p>				

	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
<p>施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>①デジタル手続法</p> <p>②デジタル社会の実現に向けた重点計画</p>	<p>①デジタル手続法 2002年12月13日公布、2003年2月3日施行</p> <p>②デジタル社会の実現に向け重点計画 2021年12月24日閣議決定</p>	<p>【①】 デジタル手続法 情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、 ①行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、 ②行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずる。</p> <p><行政のデジタル化に関する基本原則> ・デジタルファースト:個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する ・ワンスオンリー:一度提出した情報は、二度提出することを不要とする ・コネクテッド・ワンストップ:民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する</p> <p>【②】 デジタル社会の実現に向けた重点計画 3.規制改革 ①行政手続のオンライン化の推進 各府省庁は、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して書面の作成・提出等を求める行政手続のうち、令和7年(2025年)までにオンライン化する方針が決定している約18,000種類の手続について、可能な限り前倒しを図りつつ措置する。なお、オンライン化の手法等については、今後の情報通信技術の発展、政府の方針等を踏まえ柔軟に改善する。</p>